

# 第6章 環境・自然

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	指標項目の達成率は増加し、目標値も達成している状況にある。また、環境審議会から喫緊な課題である地球温暖化防止に係る家庭部門等の対策が答申され、今後、本計画の一層の推進が期待できる。	H28年度に改善した点 「所沢市における環境施策の効果的な推進方策」について環境審議会に諮問し、地球温暖化対策に関する分野における市民レベルでの環境配慮行動や市民一人ひとりのライフスタイルの見直しを図るための普及方策を重点に答申(平成29年4月)がなされた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 指標項目の達成率の向上を図るため、環境審議会の最終答申を踏まえ、本年度からエコファミリー認定事業等を実施する。また、第3期所沢市環境基本計画(平成31年度～平成40年度)の策定に向けて、環境審議会に諮問し、多角的な検討・審議を行う。	有	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	564	293	①指標項目の点検率	環境基本計画に掲げる指標項目の達成数		環境基本計画に掲げる指標項目の達成数							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	554		340	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	環境基本計画推進事業	所沢市環境基本条例	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	1.17人	0.00人	実績	63	68						H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成見込み(現在集計中)
	事業の目的及び具体的な内容	環境基本計画に掲げる「豊かなみどり あふれる笑顔 みんなで明日をつくるまち ところざわ」の実現のため、各種関連施策・事業の推進を図る。(事業内容:地球温暖化対策実行計画を含む各施策の進行管理、関係会議の開催、年次報告書の作成・公表、環境審議会(諮問・答申)の開催など。)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	10,132千円	0.00人	H28年度目標	H28実績							
	期間	H11年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	1.57人	0.00人	①100%	64	集計中						
				13,463千円	0.00人		65								
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	市域における太陽光発電システムの総発電出力は激増し、目標値も大幅に達成している状況にある。また、本構想に係る関連事業の実施状況も多彩で再生可能エネルギーの導入やエネルギー・資源の有効利用等が推進されている。	H28年度に改善した点 新たにマチエコ大使1名を委嘱するとともに、マチエコ動画コンテスト等の啓発事業を実施し、若い世代を中心に本構想の浸透を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み マチごとエコタウン所沢構想基金を活用した関連事業や啓発事業を実施するなど、再生可能エネルギーの創出及びエネルギー・資源の有効利用に取り組む。また、環境審議会において、本構想(第2次:平成31年度～平成35年度)の策定に向けた検討・審議を行う。	有	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	120,203	115,348	①メガソーラー所沢の総発電量(累計) ②公共施設における太陽光発電設備の総発電出力(累計)	市域における太陽光発電システムの総発電出力(kW)		本市に賦存する再生可能エネルギーのうち、最も多く存在する太陽光の利用状況を明らかにすることで、本構想の進捗状況を把握・評価するものである。当初目標値を大幅に達成していることから、次期計画において新たな目標値を掲げることとしている。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	118,022		97,395	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	マチごとエコタウン所沢構想推進事業	特になし	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	3.97人	0.00人	実績	18,000	26,395						H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成見込み(現在集計中)
	事業の目的及び具体的な内容	資源・エネルギーに依存したライフスタイルを見直し、次代を担う子どもたちに豊かな自然に囲まれた持続発展可能なマチ“ところざわ”を継承することを目的に、創エネ・省エネ等に係る各種事業に取り組む。(事業内容:メガソーラー所沢の運営、スマートエネルギー推進補助事業の実施、エコファミリー大賞・動画コンテストの開催など)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	34,380千円	0.20人	①3.769MW ②1,110kW	H28年度目標	H28実績						
	期間	H26年度～H30年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	3.37人	0.00人	①3.769MW ②1,110kW	18,400	集計中						
				28,898千円	0.50人		18,800								
環境政策課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	フロード式太陽光発電設備運営事業等により二酸化炭素排出量の削減効果も高く、大きく目標値を達成している状況にある。また、本年度、公共施設の災害対策の一助ともなるEV普及推進事業を実施するなど、地球温暖化対策の推進にも期待できる。	H28年度に改善した点 平成27年度に設置したリチウムイオン蓄電池(吾妻まちづくりセンター、吾妻保育園)を活用し、電力ピーク等の抑制効果等を検証するとともに、重点実施街区内の再生可能エネルギーを創出するため、松が丘調整池にフロード式太陽光発電設備を設置した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 埼玉エコタウンプロジェクトの推進を図るため、埼玉県及び重点実施街区の自治会と連携し、既存住宅のスマート化等に取り組む。また、シンポジウム等を開催し、広く市民に本プロジェクトの内容や事業成果を周知する。	有	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	37,500	37,260	①創エネ・省エネ機器等の説明会、相談会等の開催数 ②フロード式太陽光発電設備の発電出力	周辺事業(市事業)によるCO2削減量(t-CO2)		埼玉エコタウンプロジェクト中の周辺事業(市事業)によるCO2排出量の削減効果を明らかにすることで、本プロジェクトの進捗状況及び貢献度を把握・評価するものである。目標値を計画に合わせ設定し、改善を促す指標としている。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	87,954		86,118	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	埼玉エコタウンプロジェクト推進事業	特になし	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	1.65人	0.00人	実績	23	23						H28目標値が未達成の理由・分析 目標達成済
	事業の目的及び具体的な内容	重点実施街区において既存住宅の創エネ・省エネ機器の導入を推進するとともに、周辺公共施設等において再生可能エネルギーの創出等の取り組みを行い、重点実施街区全体のエコタウン化を目指すことを目的とする。(事業内容:フロード式太陽光発電設備の設置、電力ピークカット等蓄電池実証事業、エコリフォーム奨励金の交付など)	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	14,289千円	0.00人	①16回 ②385KW	H28年度目標	H28実績						
	期間	H27年度～H29年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	2.30人	0.00人	①16回 ②385KW	110	117						
				19,723千円	0.00人		330								
給水管理課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標・実績とも0Kwh/日だがリース契約、事前調整等を行っているため、後ほど成果が挙げられると考えている。今後も機器設置及び運用に向け県企業局との調整を図りたい。	H28年度に改善した点 東部浄水場用地の現状変更について関東財務局から普通財産に係る現状変更について内諾書を受取した。また、県企業局と事前打ち合わせを行うなど、事前調整を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 関東財務局へ普通財産に係る現状変更について申請する。H29年度より事業者による機器製造、機器設置が始まるので調整を行っていく。	無	無	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0	0	①導入に伴う調整作業 ②仕様及びリース契約の照査 ③	想定年間発電量 約1,400,000Kwh/年(想定年間CO2削減量 約568トン/年)		年間発電量が当該事業の目的となっているため指標とする。							
	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	0		0	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析						
	水道法、水循環基本計画(水循環基本法)	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合 非常勤特別職	0千円	0.00人	実績	0Kwh/年	0Kwh/年						H28目標値が未達成の理由・分析 リース契約締結後H29・H30年度に事業者による機器製造、機器設置を行い、運用開始をH31年2月に予定しているため。
	再生エネルギーの導入を基本方針のひとつとしているマチごとエコタウン所沢構想の趣旨を踏まえ、水道管の中を流れる水の勢いでタービン(水車)を回して発電する小水力発電設備を東部浄水場に設置するものである。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	2.30人	0.00人	①関東財務局から普通財産に係る現状変更について内諾書の交付を受けた。 ②仕様照査後リース契約締結	H28年度目標	H28実績							
	期間	H28年度～H50年度	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合 非常勤特別職	19,723千円	0.00人	①関東財務局から普通財産に係る現状変更について内諾書の交付を受けた。 ②仕様照査後リース契約締結	0Kwh/年	0Kwh/年						
							0Kwh/年								